

技術·経済活力創造

日本経済の活性化、競争力の強化に向けて、幅広い分野での新産業創造が求められています。ここでは、多様なツールを用いた資金供給とナレッジの提供を通じた、技術を活かす銀行としての取り組みの一例をご紹介します。

【写真:上】

トッキ(株)(有機ELパネル製造工場)

【写直:下】

(株)ギャラクシーエクスプレス(官民共同開発ロケット)



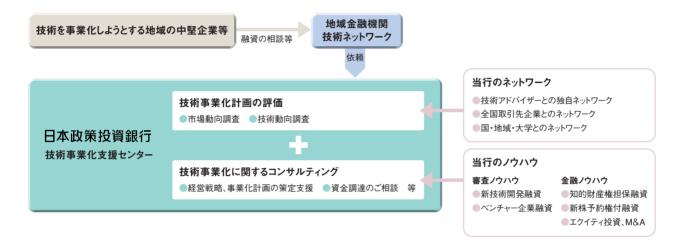
〈完成予想図〉Courtesy of JAXA & Lockeed Martin

技術指向のモノづくりへの支援

技術事業化支援センター

当行は「技術を活かす銀行」を目指し、中堅企業等が行う 技術開発成果の事業化を地域金融機関等との連携により サポートするため、本店、関西支店及び東北支店に技術事業 化支援センターを開設しています。同センターでは、当行が持 つ金融ノウハウや事業性評価のノウハウに加え、技術の専門 家、取引先企業等とのネットワークを活用して、事業化計画の 評価やコンサルティングを主な役割としています。平成17年 度までの累計で53件の調査を実施し、相談企業に対し49件 のフィードバックを行いました。

技術事業化支援センターの概要



「ものづくり戦略インデックス™ |診断の開始

技術事業化支援センターでは、平成18年6月から新たに「ものづくり戦略インデックス™」診断を開始し、企業の技術経営サポートを強化いたしました。このインデックスは、ものづくり企業の潜在的成長力ともいうべき技術経営力の強みと弱みを診断し、定量的な判断を示すものです。これにより、財務指標に現れていないものづくり企業の将来性をイメージできるほか、自社の技術力がうまく活用されているか、更に活用するにはどうしたらよいか、といった点について、他企業との比較による客観的認識を可能とすることで、戦略的な技術経営計画の策定に貢献いたします。

みなと元気ファンドの事例

地域の新産業創造をお手伝いした事例の一つに、阪神・淡路大震災後に創業した地元企業を支援するために地元のみなと銀行グループが組成した「みなと元気ファンド」への協力があります。当ファンドの投資先選定にあたっては、審査・事業評価を神戸大学、新産業創造研究機構などと共同で「技術事業化支援センター」が行いました。投資後も引き続き、経営指導、資金調達面でのサポートに取り組んでいます。



地域医療技術の高度化

(株)ODIC

医療・福祉分野における新産業創出支援は、経済活性化のみならず高齢化社会への対応という観点からも極めて重要です。 当事例は、地域医療の高度化を目指し、ガンの早期発見技術として先端的なPET(陽電子放射断層診断)設備を、岡山大学附属病院など地域医療機関の共同利用を前提に整備した全国初の事例です。当行は、中立的立場からファイナンス面での事業形成に貢献しつつ、地域金融機関とシンジケートローンを実施しました。





地下水の膜ろ過システム開発

(株)ウェルシィ

地下水の活用技術は、大地震や異常渇水など非常時の代替水源として防災対策上、極めて重要であるとともに、省エネルギーや自然環境保全にも貢献するものです。当事例は、地下水の膜ろ過システムを高度化開発し、病院や商業施設などに

納入する成長ベンチャー企業に対し、その事業展開力を評価 し新株予約権付融資の手法により支援を行ったもので、衛 星を利用した監視網の構築など社会的に有用な事業の高度 化に貢献しています。

合弁事業による最先端デバイスの生産体制整備

(株)IPSアルファテクノロジ

我が国産業の国際競争力強化と空洞化回避のためには、産業再編等を通じた最先端の製造業の生産・技術基盤整備が不可欠です。中でもエレクトロニクスの分野は、巨額の投資を必要とするにも関わらず、技術進歩による設備の陳腐化が早いため、事業リスクの評価が難しい分野です。日立製作所、松下電器産業、東芝の3社の合弁事業である当事例では、当行は中立的立場から事業性を評価し、長期の事業リスクを負担することにより、液晶パネル業界の産業再編を支援し、高性能且つ低コストの液晶パネルの生産に寄与しました。



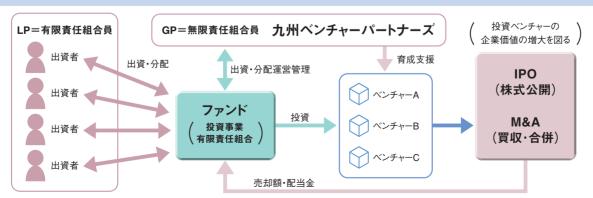
地域発ベンチャーのハンズオン型支援

九州IT·半導体投資事業有限責任組合

ベンチャー育成には、資金だけではなく、経営面での指導も併せ行うハンズオン型の支援(インキュベーション)が必要です。当事例は、九州財界・福岡県が一体となって設立したハンズオン型のベンチャーファンドです。IT・半導体産業が集積する九州に拠点を置き、域内外の大学・企業から事業シーズを発掘し、全国・世界的規模の産学官連携による新

事業創出、地域経済活性化に取り組みます。当行は、中立的立場からノウハウを提供してファンド運営主体である九州ベンチャーパートナーズおよびファンドの設立に協力し、地元企業と共に出資を行い、全国・世界とのネットワークを使って、活動を支援しています。

投資事業有限責任組合イメージ図

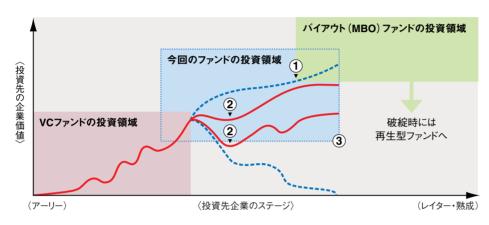


新しいタイプの成長支援ファンド

ITX、住信インベストメント、ジェイ・エス・ピー・エフ2号投資

2000年前後に数多く設立されたベンチャーキャピタル(VC)ファンドが大量に満期を迎える「2007年問題」が指摘されるなど、ある程度業歴を重ねたものの、未だ上場に至っていない成長指向企業へのファイナンスには、既存のVCやバイアウトファンドが投資しにくいエアポケット的な領域が存在し

ます。当行は、このような領域をカバーする新しいタイプの ファンドに支援を行い、新産業の創出・活性化とともに、 非上場株式の流動性向上(セカンダリーマーケットの発展)に 貢献しています。



- 1 ファンドの満期到来としての 投資機会
- ② 事業の抜本的梃子入れの 過程での投資機会
- ③ 資本政策の見直しとしての 投資機会

コンテンツ産業への支援

(有)アニメイノベーション東京



我が国のアニメ・映像等のコンテンツ産業は、世界的にも高い評価を受けており、今後の成長とともに、観光など他産業への波及効果も期待される分野ですが、リスクが高く案件の目利きが難しいため、通常の銀行融資では支援の難しい分野です。当事例は、パイロットアニメ製作では初のLLP(有限責任事業組合)を活用したアニメ制作事業であり、当行は新しいスキームの構築を支援するとともに、東京都等と共に出資を行い、世界に通用する高品質なアニメ作品の制作やクリエーターの育成も支援しています。

セーフティネットとしての取り組み

当行は、これまで、地震や台風といった大規模自然災害が発生した場合の復旧・復興支援や、SARS・BSEなどの疫病、テロや金融システム不安など、広範な影響を及ぼす緊急事態が発生し、平時の金融プラットフォームが機能しない場合における緊急対応のための投融資を行っています。

最近の取り組み年表

平成7年 阪神・淡路大震災復興

平成9年 金融環境対応(貸し渋り)

平成12年 有珠山噴火復興

東海地方集中豪雨復旧支援

平成13年 米国同時多発テロ対応、SARS対策

平成13年 BSE対策

平成16年 新潟県中越地震復興

平成17年 福岡県西方沖地震復興

平成18年 アスベスト対策、原油価格高騰対応

阪神・淡路大震災により被害を受けた事業者への災害復旧融資

平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災により全半壊した事業所・事業用資産の復旧や、電力・ガス・鉄道・通信等の生活インフラの復旧のため、当行の前身である日本開発銀行において、利率等を優遇した「災害復旧融資」制度を創設し、累計1,800億円の緊急支援を実施しました。



ターミナルビルの復旧(阪急電鉄(株))



貸し渋り対応

平成9年度後半から急速に進展した民間金融機関の信用収縮を受け、「貸し渋り」対応制度を設け、累計1兆6,100億円の投融資を実施致しました。特に、企業において社賃償還資金の不足が顕著となった平成10年度には集中的な融資を実行し、市場動向にタイムリーに対応しました。

当行は、貸し渋り対策以降も、金融機関の破綻等の際には、 特別窓口を設置するなど迅速に対応し、金融機能の不全の 防止に努めています。

有珠山噴火災害対策の支援

平成12年3月の有珠山噴火による災害による直接的な被害に加え、噴火の長期化による地域経済への影響が深刻であったことから、災害復旧及び被災事業者の健全な経営と安定した事業活動保持のため、特別支援措置を実施しました。

BSE対策

平成13年9月に発生したBSE(牛海綿状脳症)問題に対し、 食の安全の向上を図るため、改正飼料安全法に基づく設備 等を対象に、食肉関連や飼料関連産業に緊急融資を実施 しました。

米国同時多発テロやSARSの発生への対応

平成13年度には、「緊急対応等支援制度」を創設し、米国同時多発テロやSARSの発生などにより事業環境が急速に悪化した航空業界などに対し、交通・物流体制の維持を図るため、緊急融資を実施しました。

新潟県中越地震により被害を受けた事業者への災害復旧融資

平成16年10月に発生した新潟県中越地震に対して、現地相談窓口(長岡相談センター)、特別相談窓口(新潟支店、本店)を設置するとともに、激甚災害指定を受けた地域を対象とする特別融資制度を創設し、復旧事業への融資を実施しています。

なお、台風や集中豪雨等の自然災害に際しても随時特別 相談窓口を設置しております。



復旧工事の様子(北陸瓦斯(株))

喫緊の課題への対応

平成18年度は、アスベスト問題や原油価格の高騰への対策を行う企業を支援するための制度を設けています。

災害・事故への事前の備え

当行では、災害・事故等が発生した後の復旧・対策への支援はもちろんのこと、企業のリスク管理の高度化を促進する観点から、リスクイベント発生時の事業継続資金を事前に確保する融資制度(P28参照)や、防災への取り組みの評価に基づき優遇金利を適用する「防災格付」(P27参照)など、災害・事故への事前の備えをお手伝いしています。